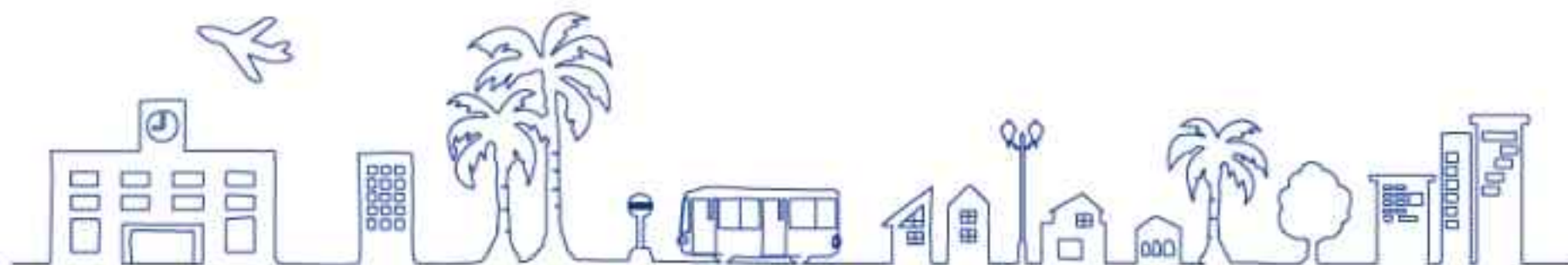


第3次宮崎市男女共同参画基本計画 報告について



令和7年12月 文化・市民活動課

目次

1	評価について	1
2	令和6年度の取組について	
	基本目標Ⅰ 重点分野① 男女共同参画の意識醸成	2
	重点分野② 政策・方針決定過程への女性の参画拡大・女性活躍の推進	3
	基本目標Ⅱ 重点分野③ 生涯を通じた心身の健康支援	4
	重点分野④ 貧困等生活上の困難な状況に置かれている人々への支援の充実	5
	重点分野⑤ 多様な性を尊重する社会づくりの推進	6
	基本目標Ⅲ 重点分野⑥ 男女の多様な働き方とワーク・ライフ・バランスの推進	7
	重点分野⑦ 性別にかかわらず活躍できる環境の整備	8
	基本目標Ⅳ 重点分野⑧ あらゆるハラスメントの根絶	9
	重点分野⑨ 配偶者や交際相手からの暴力の根絶	10

1 評価について

- (1) 第3次宮崎市男女共同参画基本計画「成果指標」の達成状況について、表1の評価区分により評価した。
- (2) 重点分野ごとの結果について、表2の評価区分により評価した。
- (3) 必要に応じて各指標の進捗状況を評価するための参考指標を設け、評価の参考とした。

表1 (成果指標の評価区分)

区分	内容
A	前年度（前回）から数値改善傾向 かつ 目標値達成
B	前年度（前回）から数値後退傾向 かつ 目標値達成
C	前年度（前回）から数値改善傾向 かつ 目標値未達成
D	前年度（前回）から数値後退傾向 かつ 目標値未達成

表2 (重点分野の評価区分)

区分	内容
達成できた	全ての指標が最終目標値を達成できた
達成できなかったが、前進した	1つの指標でも最終目標値を達成できた
達成できなかった	1つの指標も最終目標値を達成できなかった

※参考指標も含め、総合的に勘案し評価する

2 令和6年度の取組について

基本目標Ⅰ 誰もが参画できる社会に向けた意識の醸成及び女性活躍の推進

重点分野① 男女共同参画の意識醸成

(1) 指標

	計画策定時	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	最終目標値	評価区分	関係課
①「社会全体において男女の地位は平等になっている」と回答した人の割合	13.4% (R4)	—	—						50% (R11)	—	文化・市民活動課
②男女共同参画センター自主講座受講者数	912人 (R4)	964人	1,161人						1,200人 (R11)	C	文化・市民活動課
③男女共同参画センター講師派遣事業受講者数	852人 (R4)	1,365人	1,658人						1,050人 (R11)	A	文化・市民活動課

(2) 参考指標

	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	
①男女共同参画社会づくりのための啓発や相談体制の充実等による支援について「満足している」「やや満足している」と回答した人の割合 資料：宮崎市のまちづくりに関する市民意識調査(※1)	33.5%	30.2%						※1 宮崎市のまちづくりに関する市民意識調査・宮崎市総合政策課が実施している調査・第五次宮崎市総合計画を推進するにあたり、市民の皆様が宮崎市のまちづくりについて感じていることを把握するために実施 ・調査期(R6)R7.2.1-R7.2.28 ・回収数(R6)928 通 ・回収率(R6) 30.9%
②市立中学校において、男女共同参画に関する講座を受講したことのある生徒の割合 ※3年に1回、全校生徒を対象に実施(R6年度から)	—	32.26% (8校 3,180人)						

(3) 重点分野①の評価

「男女共同参画センターの自主講座受講者数」は目標値に至らなかったものの増加している。また、「男女共同参画センター講師派遣事業の受講者数」は昨年度に引き続き目標値を達成できた。しかしながら、「男女共同参画社会づくりのための啓発や相談体制の充実等についての満足度」は減少していることから、啓発の内容や相談体制のさらなる充実を図り、推進していく必要がある。

(4) 重点分野①の結果

達成できなかったが、前進した

重点分野② 政策・方針決定過程への女性の参画拡大・女性活躍の推進

(1) 指標

	計画策定時	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	最終目標値	評価区分	関係課
①市が設置する審議会、委員会等における女性委員の割合	29.9% (R4)	31.3%	29.9%						40% (R11)	D	人事課
②市役所職員の管理職（課長級以上）に占める女性の割合（消防局は除く）	18.6% (R5)	18.6%	18.5%						22% (R6)	D	人事課
③地域や職場等において、女性が活躍していると思う人の割合	46.3% (R5)	46.3%	53.7%						増加 (R11)	A	文化・市民活動課 資料：宮崎市のまちづくりに関する市民意識調査 (※1)
④宮崎市における雇用者のうち、女性の正規職員・従業員の割合	38.5% (R2)	—	—						増加 (R7)	—	情報政策課 国勢調査 (R7)

(2) 参考指標

	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
①市主催の企業・行政の女性幹部職員やその候補者を対象とした女性リーダー研修への参加数	10社 15名	7社 9名					
②男女共同参画センターにおける、女性のエンパワーメントに関する講座の参加者数	1講座 29名	2講座 42名					

(3) 重点分野②の評価

「地域や職場等において、女性が活躍していると思う人の割合」は増加しているが、「市が設置する審議会、委員会等における女性委員の割合」、「市役所職員の管理職に占める女性の割合」は微減しており、引き続き取組を継続していく必要がある。

(4) 重点分野②の結果

達成できなかったが、前進した

基本目標Ⅱ 人権が尊重され、心身ともに健康に暮らせる社会の実現

重点分野③ 生涯を通じた心身の健康支援

(1) 指標

	計画策定時	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	最終目標値	評価区分	関係課
①自殺死亡率（人口10万人当たり） ※年度(4~3月)ではなく暦年(1~12月)	16.3 (R4)※	20.4	16.2						11.5以下 (R10)※	C	健康支援課
②国保加入者における子宮頸がん 検診受診率（20~69歳）	21.2% (R4)	20.0%	20.0%						24.7% (R11)	C	健康支援課
③国保加入者における乳がん検診 受診率（40~69歳）	15.9% (R4)	15.3%	15.9%						19.4% (R11)	C	健康支援課
④子宮頸がん（HPV）ワクチンを接種し たことのある中学校1年生女子の割合	7.3% (R4)	19.4%	43.4%						70% (R11)	C	健康支援課

(2) 参考指標

	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
①自殺防止のため休日夜間の電話相談窓口への相談件数	968件	980件					
②思春期健康教育推進事業（医師や助産師等を小中学校に派遣し、性教育や命の大切さ等に関する講演を実施）	74校	89校					
③「子宮頸がんの予防に関する出前講座」の実施	市内中学校 30校	市内中学校 27校					

(3) 重点分野③の評価

いずれの指標も目標値に達していないが、前年度と比較して横這いか改善している。特に、「子宮頸がん（HPV）ワクチンを接種したことのある中学生女子の割合」は大幅に増加している。

(4) 重点分野③の結果

達成できなかったが、前進した

重点分野④ 貧困等生活上の困難な状況に置かれている人々への支援の充実

(1) 指標

	計画策定時	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	最終目標値	評価区分	関係課
①高等職業訓練促進給付金受給者における就職率	100% (R4)	92%	100%						100% (R11)	A	子育て支援課
②生活保護世帯における高等学校等進学率	94.2% (R4)	91%	83%						97% (R11)	D	社会福祉第一課
③障がい者施策に関する情報が行き届いていると感じている障がい者の割合	25.5% (R3)	—	—						60% (R11)	—	障がい福祉課

(2) 参考指標

	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
①生活困窮者自立相談支援事業を利用し、自立につながった件数	34件	50件					
②ひとり親キャリア支援事業における講座・セミナー受講者数（延べ人数）	157人	158人					
③子どもの居場所づくり事業参加者数（延べ人数）	1,270人	1,463人					

(3) 重点分野④の評価

「高等職業訓練促進給付金受給者における就職率」は目標値を達成できたが、「生活保護世帯における高等学校等進学率」は年々減少している。「生活困窮者自立相談支援事業を利用し、自立につながった件数」および「子どもの居場所づくり事業参加者数」はいずれも増加していることから、困難な状況に置かれている人々に対して引き続き支援の充実を図る必要がある。

(4) 重点分野④の結果

達成できなかったが、前進した

重点分野⑤ 多様な性を尊重する社会づくりの推進

(1) 指標

	計画策定時	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	最終目標値	評価区分	関係課
①性的少数者に関する中学校向け講演会を受講したことがある中学生の割合（市立中学校に限る）	29% (R4)	35.9%	63.2%						100% (R11)	C	文化・市民活動課
②性的少数者（LGBTQ等）の方々にとって生活しづらい社会だと思う人の割合	68.6% (R4)	—	—						減少 (R11)	—	文化・市民活動課

(2) 参考指標

	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
①性的少数者に関する市職員向け研修の実施回数	3回	3回					
②パートナーシップ宣誓受領証を交付した数（累積）	28組	34組					
③男女共同参画センターにおける性の多様性に関する講座の開催	1回 59人	1回 16人					
④男女共同参画センターにおける性の多様性に関する講師派遣	3回	1回					
⑤男女共同参画センターにおける相談のうち、LGBTQに関する相談の件数	16件	13件					

(3) 重点分野⑤の評価

「性的少数者に関する中学校向け講演会を受講したことがある中学生の割合」は目標値に達しなかったものの順調に増加している。また、「男女共同参画センターにおける性の多様性に関する講座・講師派遣」や「男女共同参画センターにおけるLGBTQに関する相談件数」は減少している。引き続き、幅広い世代への啓発を充実させる必要がある。

(4) 重点分野⑤の結果

達成できなかったが、前進した

基本目標Ⅲ 性別にかかわらず、誰もが安心して活躍できる環境の整備

重点分野⑥ 男女の多様な働き方とワーク・ライフ・バランスの推進

(1) 指標

	計画策定時	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	最終目標値	評価区分	関係課
①「仕事と私生活をともに充実できている」と回答した人の割合 (※1:宮崎市のまちづくりに関する市民意識調査)	34.3% (R5)	34.3%	37.5%						増加 (R11)	A	文化・市民活動課
②宮崎市ワークライフバランス企業同盟数	24社 (R4)	25社	25社						44社 (R11)	C	文化・市民活動課
③市男性職員の育児休業取得率(※2) ①市長部局等(2週間以上の取得) ②教育委員会・上下水道局 ③消防局	25% (R4)	①73.6% ②③27.2%	①68.6% ②③23.1%						①85% ②③50% (R11)	D	人事課

※2・・・R7年度から宮崎市の特定事業主行動計画が改訂。R11目標値は「①②市長部局等・教育委員会・上下水道局(2週間以上の取得)100%、③消防局(2週間以上の取得)85%以上」となったが、本計画においては計画策定時の目標値のままとしている。

(2) 参考指標

	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
①ワークライフバランス・女性活躍推進事業者表彰企業数	2社	6社					
②市職員における時差出勤を取得した数(実人数)	288人	265人					

(3) 重点分野⑥の評価

「仕事と私生活をともに充実できていると回答した人の割合」は増加しているが、「市男性職員の育児休業取得率」および「市職員における時差出勤を取得した数」は減少している。引き続き、男女の多様な働き方やワークライフバランスを推進する必要がある。

(4) 重点分野⑥の結果

達成できなかったが、前進した

重点分野⑦ 性別にかかわらず活躍できる環境の整備

(1) 指標

	計画策定時	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	最終目標値	評価区分	関係課
①ファミリー・サポート・センター事業の延べ利用者数	12,032人 (R4)	12,859人	10,555人						12,840人 (R11)	D	子育て支援課
②「夫は仕事、妻は家庭」という性別による固定的役割分担に「反対」もしくは「どちらかといえば反対」と回答した人の割合	63.1% (R4)	—	—						80% (R11)	—	文化・市民活動課

(2) 参考指標

	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
①宮崎市男女共同参画センターにおける、男性の生活的自立に寄与する講座の参加者数	110人	35人					
②地区交流センター等における社会教育講座のうち、「男性を対象とした料理教室」および「男女問わない子育て講座」の参加者数。	114回 1,551人	120回 1,709人					
③性別に関係なく公平な評価を行うため実施した、人事評価制度の評価者研修、被評価者研修の受講者数	402人	582人					

(3) 重点分野⑦の評価

「ファミリー・サポート・センター」の延べ利用者数は減少している。引き続き、子育てだけでなく、職場や家庭において誰もが活躍できるよう、講座や研修等の啓発を継続していく必要がある。

(4) 重点分野⑦の結果

達成できなかった

基本目標Ⅳ あらゆる暴力のない安心・安全な社会の形成

重点分野⑧ あらゆるハラスメントの根絶

(1) 指標

	計画策定時	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	最終目標値	評価区分	関係課
①男女共同参画センターでのハラスメントに関する講座等受講者数	35人 (R4)	290人	219人						100人 (R11)	B	文化・市民活動課
②ハラスメントを受けたとき、どこ(だれ)にも相談しなかった割合	38.8% (R4)	—	—						減少 (R11)	—	文化・市民活動課

(2) 参考指標

	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
①男女共同参画センターでのハラスメントに関する講師派遣実績	2回 270人	3回 197人					
②市職員におけるハラスメント防止と対応に関する研修の受講者数(新規採用職員、管理職員、新任課長補佐、新任係長、係長級昇任者、会計年度任用職員)	1656人	1300人					
③市役所内におけるハラスメント相談窓口への相談件数	8件	33件					

(3) 重点分野⑧の評価

「男女共同参画センターでのハラスメントに関する講座等受講者数」は目標値を達成しており、「男女共同参画センターでのハラスメントに関する講師派遣実績」も講師派遣回数が増加しているが、ハラスメントの根絶に向けて取組を継続していく必要がある。

(4) 重点分野⑧の結果

達成できなかったが、前進した

重点分野⑨ 配偶者や交際相手からの暴力の根絶

(1) 指標

	計画策定時	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	最終目標値	評価区分	関係課
①デートDV講座を受講したことの ある中学生の割合（市立中学校に限る） ※R6年度から、3年に1回、全校生徒を対象に実施	58% (R4)	60.0%	45.9%						100% (R11)	D	文化・市民活動課
②DV・デートDVを受けたときどこ （だれ）にも相談しなかった割合	56.3% 50.9% (R4)	—	—						減少 (R11)	—	文化・市民活動課

(2) 参考指標

	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
①若者向けデートDV講座に参加した、大学生（講師）および高校生（受講者）の数	未実施	86人					
②市職員向けDVに関する研修の受講者数	未実施	324人					
③男女共同参画センターにおけるDVに関する電話相談件数	24件	26件					
④市女性相談室におけるDVに関する相談件数	448件	640件					

(3) 重点分野⑨の評価

R6年度から、「中学生向けデートDV講座」の実施方法を見直したため、「デートDV講座を受講したことの
ある中学生の割合」が一旦減少したが、次年度から増加するよう計画的に実施していく予定である。また、R6年度から「高校生大学生を対象としたデートDV講座」や「市役所職員向けのDVに関する研修」を実施。配偶者や交際相手からの暴力に苦しむ人が、早期にDV・デートDVに気付き、相談できるよう、引き続き啓発に取り組む必要がある。

(4) 重点分野⑨の結果

達成できなかったが、前進した